

イギリスの貴族について(Ⅲ)

松 原 正 道

序

19世紀はヴィクトリア女王の時代と言われている。その長い治世(1837—1901)からそう言われるのであるが、仕えた首相も10人を数え、彼女の時代こそイギリスが史上稀にみる発展を示した時期である。彼女の立場は「君臨すれど統治せず」であり、政治面では臣下である政治家を信頼し、自分ではそうした政治家の良き助言者、決定者の立場を堅持した。それ故、政治家達は自らの資質と信念に従って政治を担うことができた。それが時宜をえて良きにつけ悪しきにつけ大英帝国建設につながったのである。10人の首相達はそれぞれ立場、考え方が異なり女王も長い治世の間での人間的成長によって、各首相に対する対応のしかたはそれぞれ違っており、個人的に好ましい首相とそうでない者とがいたが、政治そのものは大過がなかったと言えるし、この時代を経て王室と政治との関わりが近代化されたと言える。

そして、ここに登場した首相達は国家の指導者としてそれぞれそれなりの特徴を持っており、指導者の持つ資質がその集団の行く末に大きな影響を与えると言う点から、国家の場合には政治家のそれが問われることになるのである。イギリスにおいてはいまだに貴族制が残っており、国家の指導的立場にある者の多くが爵位を持っており、又、国家に貢献をなした者にそれが与えられると言う制度を保っている。この小論では「イギリスの貴族について」と言う一連のテーマにそって19世紀がヴィクトリア女王の時代と言われるところから、そこに登場した国家の指導者達、特に、首相として正にトップ・リーダーを勤めた10人に焦点をあて、その出自及び経歴の概観、女王との関わりで特に顕著な例を示した首相達の行動、そして、19世紀の貴族達の特徴についてふれてみた。そうした過程においてイギリスの貴族達の特色をさぐろうとするのが今回の考察の目的である。

本 論

I

伯父ウィリアム4世（在位1830—37）が死にヴィクトリア（1819—1901、在位1837—1901）はわずか18才で即位した。だが、彼女のこれまでの境遇は必ずしも恵まれたものではなかった。前王の父ジョージ3世（在位1760—1820）の4男である父ケント公エドワードが彼女の誕生の翌年死んだ後はドイツのザクセン王家の流れをくむザクセン・コーブルク公の娘で、公とは二度目の結婚であった母ヴィクトリア・メアリ・ルイザの下で家庭教師レーツェン男爵夫人の手で成長したのである。1827年以来ヴィクトリアは議会から暫定的王位相続人とされていたが、その生活は全く女性的であり、自らの立場については母から知らされていたとは言え特別の臣下を持つでもなく、政治的な教育を受けるでもなく、時の大臣や政治家と接することもなく過してきた。それでも多少なりとも母の兄であるベルギー王レオポルドから帝王の役割についての示唆はあったようである。

だが、ウィリアム4世の死によってこれまでの生活は一変、即座に現実の政治の場に引き出された。⁽¹⁾彼女が最初に接したのが時の首相で自らの第二次内閣を率いていた第2代メルボン卿ウィリアム・ラム子爵（1779—1848）であった。彼はイートン、ケンブリッジ・トリニティカレッジを卒業後外相フォックス（1749—1806）の追随者として27才でホイッグ党の下院議員となり(06)、48才でキャニング内閣(27)のアイランド相として入閣、続くゴドリッチ内閣(27—28)でも留任、襲爵して上院入りした(29)。グレー内閣(30—34)で内相に就任したが、この時、イギリス近代史に大きな足跡を残した第1次選挙法改正(32)が行われた。この法案は1831年下院を一票差で通過したので上院の否決を見こしてグレー首相は議会を解散し、新議会に再提案して大勝をえた。だが、上院で否決されたので国王ウィリアム4世に貴族叙任権発動を要請したが国王がこれを断ったため内閣は辞職、ウェリントンが組閣にあたったが失敗、再びグレーが組閣、国王も新貴族創設を認めたので法案は翌年6月上院をも通過した。そして、これにより有権者の数は16万人から93万人と著しく増加し従来の地主貴族寡頭制は打破され新興商工業者階級が台頭、以後、彼らによる自由主義時代がもたらされることになる。内相だったメルボンは選挙法をめぐって労働者階級が運動を起したのに対し厳しく弾圧し、特に、南部農民蜂起に際しては重罰でのぞんだので悪名を後世に残したと言われている。グレーの後を襲って1834年7月55才で首相に就任し第一次内閣を組織したが、これはウィリアム4世の罷免にあい同年11月第1次ピール内閣にとって代られ、翌35年4月に再組閣、41年総選挙に敗れ再びピールによって代られるまで6年間続いた。従って、ヴィクトリアが即位した時は第2次組閣から3年目にあたっていた。

彼は女王の父故ケント公がロバート・オーエン（1771—1858）等とつきあいホイッグびい⁽²⁾

きだったため若き女王の信任をえ、その良き助言者として内外に多難な政局を担当しながらも女王の師傅としての役割を果たした。年若い女王はいまだ政治知識は乏しく、立憲君主としての在り方について教えられるところが大きかった。そして、2人の関係は単に政治的なもののみにとどまらず女王はあたかも慈父に接するが如き態度で臨み、その影響は多大であった。⁽³⁾これによって女王の君主としての方向づけがなされたといわれている。だが、産業革命後の急激な社会の変化と、選挙法改正後のホイッグ政権の衰えで1837年の総選挙では下院において辛うじて多数を制したが、内外の政治において窮局に立たされた。そして、1841年9月メルボン内閣は総辞職、ピール(1788—1850)が第2次内閣を組織する。

彼は第2代准男爵としてランカシャーの富裕な綿工業者の子としてハロー、オックスフォードに学び、1809年21才でトーリー党の下院議員となる。パーシヴァル内閣(09—12)で陸軍及び植民次官をつとめ、次のリヴァプール内閣(12—27)の時24才でアイルランド相として入閣、カトリック解放に反対して治安警察を設置、解放運動を抑圧し、アイルランドの運動家オコンネル(1794—1855)と対立して辞職する(18)。内相(22—27)として刑法を改正し死刑を減ずると共に近代的警察制度をつくりあげるが、カトリック解放に賛成のキャニングの組閣にあたっては入閣を拒否(27)、トーリー党内自由主義派に反対して保守派と手を結ぶ。ウェリントン内閣(28—30)でも内相に就任、下院でトーリー党を指導、自由主義の流れに抗しきれずカトリック解放法案を提出これを通過させた(29)が、党内に動揺をきたし議席を失う。第1次選挙法改正には終始反対し、地位を回復するや新トーリー主義による保守党の結成に努めその指導者となる。メルボンの後を受けて46才で首相兼蔵相(34—35)となったが多数をえられず100日余で瓦解、在野で保守党を指導するが、1841年、第2次組閣(41—46)を行いヴィクトリア女王にまみえるのである。就任の際のいきさつから女王からは疎んじられながらも、経済面で業績をあげ特に穀物法廃止で歴史上に名をなした。1842年穀物法を改正したが反穀物法同盟の要求におされ、45年のアイルランド飢饉を機に廃止を決意したが閣僚の反対に会い辞任。だが、再任され1846年、19世紀のイギリスに多大な影響を与えた穀物法廃止を行い全面的な自由貿易への道を開いた。しかし、ホイッグ党と保守党保護貿易派の連合勢力の攻撃を受けて同年辞職する。この間、女王との関係はアルバート公を通じ好転しておりその辞任を惜しまれるほどであった。⁽⁴⁾

続いてホイッグ党のジョン・ラッセル卿(1792—1878)が登場、彼は第6代ベッドフォード公の第3子でロンドンに生まれエジンバラ大学を卒業後1813年21才で下院議員となる。信教の自由実現と議会改革に努力し、宣誓条例撤廃、カトリック解放令の成立(29)によって信教による差別待遇が排されたがこれに大きな役割を果たした。グレー内閣(30—34)が成立すると選挙法改正の起草委員として法案作成に努力し第1次選挙法改正として実を結ぶ。メルボン内閣(34—38)の時34才で内相に就任、植民相に転じ、穀物法廃止の際には野党の領袖としてこれを支持し成功させた。メルボンの後を受け54才で首相に就任し第1次内閣(46—52)を組織し

だが、閣内にパーマストン外相を入れたため多に苦慮する。1851年、ルイ・ナポレオンのクーデター処理について外相と争い、彼を罷免したが、反撃を受け翌年辞職する。その後はアバディーン内閣(52—55)で外相(52—53)、枢密院議長(54—55)、第1次パーマストン内閣(55—58)で植民相、第2次同内閣(59—65)で外相に就任、パーマストンのセポイの反乱鎮圧政策及びイタリヤ統一を支持した。再び第2次内閣(65—66)を組織、1866年下院の首領であるグラッドストーンと共に新たな選挙法改正案を議会に送り、わずかの差で可決されたが党内反対派の攻撃にあい辞職。第2次選挙法改正は次のダービー保守党内閣にもちこされた。この間1861年新たに伯爵家を起こす。辞職後は閣外にあって自由党の発展に尽し党内のホイッグ的自由主義者の代表的存在と言われた。⁽⁵⁾

次いで登場したダービー(1799—1869)は伯爵家の第14代でオックスフォードに学び23才でホイッグ党员として下院議員となる(22年)。植民次官(27—28)を経て、31才でグレー内閣(30—34)のアイランド相(30—33)に就任、植民相(33—34)に転ずる。選挙法改正、奴隷解放法を熱心に支持し、それぞれを成立させた(32)が、1835年保守党に移る。第2次ピール内閣(41—46)で再度植民相(41—44)、1844年上院に移りその首領となるが、ピールの自由貿易政策に不満をもち穀物法廃止に反対した。1851年襲爵、53才で首相となり3回にわたり組閣(52, 58—59, 66—68)、その間オックスフォード大学総長就任(52)、『イリアス』の全訳(64)その他著作をなすが第2次内閣の際インド統治法を決め同地を東インド会社から政府の直接統治(58)とし、第3次内閣の1867年には蔵相ディズレーリの発案で第2次選挙法を成立させた。⁽⁶⁾

第一次ダービー内閣が10ヶ月続いた後アバディーン(1784—1860)内閣(52—55)が誕生。彼はスコットランドの伯爵家の4代目で、エジンバラに生まれケンブリッジ、セント・ジョンカレッジで学び最初は古典学者として知られた。1807年頃トーリー党に所属、外交畑で才覚をのばし、ウィーン駐在大使(13—14)としてパリ条約(14)締結に活躍。44才の時ウェリントン内閣(28—30)の外相に就任、第1次ピール内閣(34—35)の植民相、第2次ピール内閣では外相(41—46)として首相を助け穀物法を廃止、カナダとアメリカの国境を定めたオレゴン条約を締結する(46)。ピール死後(50)は保守党の同派の首領となり、ダービーの辞職後これを率いてホイッグ党と提携して68才で連立内閣を形成する。だがクリミア戦争(54—56)の指導に失敗し辞職する。⁽⁷⁾

後を受けて第3代アイランド貴族パーマストン子爵(1784—1865)が首相となる。長年の閣僚経験の結果71才での組閣であった。父の死で襲爵(02)、ケンブリッジに学び23才でトーリー党员として下院議員となる(07)。トーリー政権が続く中を24才で海軍卿に就任(08)、1809年から約20年陸相をつとめ、自由主義的トーリーといわれたキャニング派の一員として次第に自由主義に接近する。トーリーの保守主義にあきたらず、その反動的政策に反対して辞任(28)。1830年ホイッグ党に転じ、グレー内閣(30—34)の外相となりギリシアの独立を援助す

る。第3次メルボン内閣(35—41)でも外相になったが、その後5年間政界を引退。第1次ラッセル内閣(46—52)で外相に帰り咲くが、1851年ルイ・ナポレオン(1808—73)のクーデターを承認しようとして罷免される。アバディーンが組織するトーリー・ホイッグ連立内閣(52—55)の内相を経て1855年クリミア戦争(53—56)中の難局に71才で首相となる。1858年まで第1次内閣を率いて戦争を完遂したのをはじめ、アロー号事件(56)に際しては高圧政策をとり清国に軍事的圧迫を加え、1858年天津条約を結ばせる。だが、これが激しい非難をうけ下院でコブデンの提出した非難決議案の採決に敗れ辞職する。第2次ダービー内閣を経て翌年再び首相となり、1866年に死ぬまでその職にあった。この間、外相にかつての上司ラッセル元首相をすえその外交を展開し、南北戦争(61—65)の際には中立政策をとるが、イタリア統一運動にはこれを支持した。その政治は「パーマストン外交」としてイギリス史上一時期を画するほど外交面での働きは顕著で、イギリスを含む列強の対外進出の盛んな時だけに外交面で多くの問題が起り、積極的外交をもってこれをうまく処理し、イギリスの威信を高めるのに功績があった。だが、その性格の激しさから女王とは必ずしもうまくゆかなかつた。⁽⁸⁾

そして、女王の円熟期に登場した政治家としてディズレーリ(1804—81)とグラッドストーン(1809—98)がおり、彼らは19世紀イギリスの歴史に多大な足跡を残した。最初、極く短命であったが62才の時ディズレーリがダービーの後を受けて政権をとり(68・2—12)、次いでグラッドストーンが59才で第1次内閣(68—74)を組織、第2次ディズレーリ内閣(74—80)、第2次グラッドストーン内閣(80—85)と続き、グラッドストーンはその後第1次ソールズベリ保守党内閣(85—86)の後第3次内閣(86・2—7)、第2次ソールズベリ内閣(86—92)の後第4次組閣(92—94)を行う。そして、女王は次のローズベリ自由党内閣(94—95)を経て第3次ソールズベリ内閣(95—1902)の時1901年1月20日82才で死ぬのである。

ディズレーリは祖父の代にイタリアから移民しロンドンに住んでいたユダヤ系文人の家庭に生まれた。父の代にユダヤ教から離れキリスト教徒として洗礼を受ける。青年時代、正規の教育は受けないが法律や文学を学び弁護士助手などをした後、池中海・近東を旅行し見聞を広めた。1827年『ヴィヴィアン・グレー』で文名をあげ、心理小説、歴史小説を著したが、1832年以後無所属急進派として2回立候補したが落選、保守党に転じて更に2回落選の後1837年女王の即位の年33才で保守党下院議員となる。ピールの資本家的保守主義に対して地主貴族的立場をとり君主を中心とする「新トーリー主義」で主張、政治小説『コニングスビー』(44)、『シビル』(45)、『タンクレッド』(47)でその政治的心情を表明。1842年には党内の小グループ青年イギリス党を指導、穀物法撤廃(46)に際しては地主の立場からこれに反対し労働者に対する資本家の搾取を攻撃し保護貿易主義の指導者として頭角を現わす。

ピール失脚後は下院における保守党の指導者となり「国王と教会と国民」を党の新しい政治理念として掲げ48才で第1次ダービー内閣(52)の蔵相に就任、続いて第2次(58—59)、第3次(66—68)内閣の蔵相となり、1867年には自由党に名をなさしめることを恐れて第2次選挙

法改正に尽力、「暗中の飛躍」と言われる改革を実現させ、保守党の実権を握る。1868年ダービー引退後を受けて第1次組閣を行うがアイルランド問題で辞任する。1874年再び首相に就任、スエズ運河株を金融王ロスチャイルド男爵の協力をえて買収(75)、スエズ地峡にイギリスの勢力を扶植してエジプト進出の足場をつくった。1876年、東インド会社を政府に移管し女王にインド女帝の称号を贈呈、インド帝国を成立させその支配体制を強化した。露土戦争(77—78)に際してはトルコを支持し、ベルリン会議(78)には首席全権として出席、ロシアの南進を阻止すると共にキプロス島を獲得する。内政では公衆衛生や労働条件の改善に努めたが、グラッドストンの国内自由主義的改革に対して積極的に対外帝国主義を推進した。1876年72才の時ビーゴズフィールド伯爵に任ぜられる⁽⁹⁾。80年の総選挙に敗れて引退する。

一方グラッドストンは事業に成功し准男爵の地位をえた貿易商の子としてリヴァプールに生まれイトン、オックスフォード(31)を卒業後1832年23才でトーリー党员として選挙法改正後最初の下院に議席をえる。第2次ピール内閣(41—46)の時34才で入閣(43)商相(43)、植民相(45)に就任、鉄道法を成立させる(44)。そして、自由貿易を目的とする関税改革を実行し、穀物法撤廃に賛成、相続税設置、所得税減少による予算を提出するなど自由主義的傾向を示し、アイルランド問題で意見を異にして辞任する(46)。次第に自由主義に近づき1847年保守党を脱退した在野中自由党に転向する。アバディーン内閣(52—55)で蔵相に就任、画期的予算案を成立させ財政家として名望をえるが、第1次パーマストン内閣(55—58)ではクリミア戦争継続、中国強圧政策を批判し入閣を拒否、第2次内閣(59—65)で蔵相に就任する。コブデン(1804—65)の対仏通商条約に即応する予算を編成して自由貿易政策を更に推進する。パーマストン死後はラッセル首相の下で自由党の下院の首領となり(65)、選挙法改正案を提出したが敗れて辞職する(66)。

だが、ラッセル引退後は名実共自由党の党首となり(67)、ディズレーリと共に2大政党による典型的議会政治を指導し、第1次組閣(68—74)以後3回(80—85, 86, 92—94)首相をつとめる。その間、ディズレーリの率いる保守党の攻撃を排しつつ自由主義的政策を実行して多くの成果をあげたが内政に見るべきものが多く、特に、アイルランド問題には努力をついやした。国教廃止(69)、小作人の権利を保障した土地法の成立(71, 81)、鎮圧法撤廃(92)、そして、かつて第1次法案を閣内にあったチェンバレイン(1836—1914)に反対され、彼とその同調者が脱党、自由党が分裂し、第3次内閣が瓦解したと言いききさつをもつ第2次自治法案を成立させようとしたが上院の否決にあい成功しなかった(93)が、彼の時代にイギリスの政治に多大な影響を与えていたアイルランド問題が大きく前進をみた。だが、問題は彼の政治に大きくはねかえってきたと言える。その間、国民教育法の成立(70)、陸軍売官制度廃止(71)、無記名投票法の成立(72)、農村労働者への選挙権拡大と選挙区の合理的調整を実現した第3次選挙法改正(84)等を行っている。外交面では平和主義をとり、ブルガリアにおけるトルコの残虐行為に対して憤激し(76)ディズレーリの帝国主義的外交政策を攻撃、ミッドロシアンに一大遊説を

展開して(79)総選挙で大勝し第二次組閣を行うほどであったがその主張にもかかわらず対外紛争にまきこまれることをまぬがれなかった。第2次内閣の時、南アフリカ、エジプト、アフガニスタンの紛争に際してその軟弱外交が非難され予算審議に敗れ辞任しなければならず、又、第4次内閣でも軍事費増額を拒否したために辞任せざるをえなかった。長年の功績に対して伯爵を授けられようとしたが彼はこれを断って「大平民」(The Great Commoner)として一生を通した。⁽¹⁰⁾

ディズレーリの後継者として、グラッドストーンと対立したのが第3代侯爵のソールズベリ(1830—1903)であり、イートン、オックスフォードに学び、世界漫遊の後オックスフォードの研究者を経て、1853年23才で保守党下院議員となる。「議会改革の諸理論」等を寄稿、民主主義と変革に対する嫌悪を表明し、保守貴族的立場を示すと共に反自由党内閣の急先鋒となる。36才で第3次ダービー内閣(66—68)のインド相に就任するが、第2回選挙法改正に反対して翌年辞職。68年襲爵して上院議員となる。オックスフォード大学の総長に就任(69)するが第1次グラッドストーン内閣(68—74)の自由主義的改革に反対する。第2次ディズレーリ内閣のインド相(74—78)、外相(78—80)に就任し、78年露土戦争後のベルリン会議に次席全権として参加、ディズレーリを助けてロシアの南下の意図を挫くと共にキプロス島の管理権を掌握する。ディズレーリ亡き後を受け保守党党首となり、1885年55才で首相権外相、翌年辞職したが間もなく自由党の分裂に乗じチェンバレン等の自由統一党と提携して再び組閣、92年まで政権を担当する。

その間、労働階級住宅法(85)、地方自治法(88)、小学校法(70)等に治績をあげるが彼の真骨頂は外交政策にあった。1895年チェンバレンを植民相に加え第3次内閣(95—1902)を組織し又も外相を兼務する。平和的帝国主義者といわれ国際関係の平和的調整に努めザンジバル確保等アフリカの分轄、ヴェネズエラ問題(95—99)、ファッシュョダ事件(98)、南阿戦争(99—1902)等に対処、日清戦争(94—95)後の中国への進出、貴族的保守主義者であると共にイギリスの伝統的孤立主義外交の信奉者であったが、国際情勢からその伝統の精算をせまられ、南阿戦争で平和策も破綻をきたし、1902年日英同盟を調印し「光栄ある孤立」に終止符をうち、自らも引退する(同年)。科学および神学の研究者としても知られる。⁽¹¹⁾そして、ヴィクトリア女王は彼の在任中に死ぬ(1901)。

この間、わずか1年ほど(94—95)であるがローズベリ(1847—1929)内閣が成立した。その家柄からプリムローズとも呼ばれ、第5代伯爵家を継ぐ。ロンドンに生まれオックスフォードに学び、貴族でありながら自由党に属し1871年24才以来上院で活躍、雄弁をもって知られる。ロスチャイルド男爵の娘と結婚(78)、アバディーン大学総長(78)、エディンバラ大学総長(80)に就任。第2次グラッドストーン内閣(80—85)で内務次官(81—83)、37才で工業相として入閣(84)、国璽尚書に転じ(85)、第3次(86)、第4次同内閣(92—94)で外相に就任。1894年47才でグラッドストーンの後を受けて首相となり、同年6月オタワにおいて第2回植民地代表

者会議が開かれ、帝國的連繫の強化がはかられたが、やがて極東に生じた日清戦争に対してイギリスの態度決定がせまられたので、95年日清戦争の対日同盟参加を拒否する。アイルランド問題ではグラッドストーンと共に自治化の主張者であったが、同問題で閣内の一致を欠き95年辞任する。次いで自由党首領も辞任し(96)、グラスゴー大学総長となる(99)。自由党内の帝国主義派を指導(91)、南阿戦争の際には自由帝国主義者の一群を形成し積極的にこれを支持した。又、ロイド・ジョージの予算案(1909)および議会法(10—11)に反対する。92年ガーター勲章⁽¹²⁾を授けられる。

II

以上、10人の首相の出自及び経歴を概観したが、ヴィクトリア女王を取り巻く人物像は多彩で、トーリー Tory (保守)、ホイッグ Whig (自由) 両党の政権交代により、首相として女王と接触する人物もそれぞれそれなりの考えや信念・個性の持主で、それ故君主としての女王との関わりも異なり、これによって我々は国家の指導者である首相なり閣僚と君主との関係を考えさせられる。この点で顕著な例を示しているのがピール、パーマストン、ディズレーリ、グラッドストーンである。そして、女王と彼ら政治家との関りについて色々なエピソードがあるが、中でもディズレーリとの関係で次のような話がある。アルバート公の死に際して女王の心は大きな打撃をうけ、これが故に、一時女王は陰遁的生活をし、政治に支障を来すほどであったが、この時女王の心情をもっともよく汲んだのがディズレーリであったということから女王は彼を気に入り、両者の関係は親密になった。これに対し謹厳実直であり事務的才能の持主であるグラッドストーンはその実直さ故にあまり好まれなかった。

メルボンからピールに政権が交代する際女王はその立居振舞と言うような個人的な点で好きになれなかったのと、メルボンの時すでにそれが行なわれたため女王を取りまく宮廷の女官を自らの意思に従う者と入れかえなければならないと言うその主張とでピールの就任に反対した。女王の強硬な態度のため彼は組閣をあきらめ、再びメルボンが内閣を組織した。これは旧閣僚達を感激せしめたが、立憲政体の常識を逸脱したものであると共にトーリー党を敵にまわしたことになるのであった。⁽¹³⁾その上女王の婚約者である従弟のドイツのザクセン・コーブルク・ゴータのアルバート公の年金として要求していた5万ポンドが伯父のレオポルド王の前例があるにもかかわらず3万ポンドに削減されてしまい、その削減案に賛成演説したのがピールであったと言うのである。こうして女王とピール、そして彼の率いるトーリー党との確執は激しくなっていく。だが、総選挙(1841)の結果トーリー党が勝利を収めその政権担当は動かしがたくピールの組閣は決定的になった。それは問題の女官の入れかえを意味しており、そこで両者の間にあって仲介役を果たしたのが若き皇婿アルバート公であった。公はボン大学で自然科学、政治、経済、哲学を学び音楽と絵画に興味をもちフェンシングにすぐれており後日(51)ロンドン万国博に多大な貢献をなし公及び王室の評判を高めたが、結婚後(40)イギリスに帰

化、その地位は憲法上なんの定めもないものであったが、高い教養と広い知識で、どちらかと言うと奔放な女王に対して緻密で慎重な態度が好影響を与えた。メルボンの進言もあり女王も妥協し女官はピールの息のかかった者と入れかえられることになり組閣が行われ、ここに宮廷の女官は首相の意思に従わなければならないということになったのである。そして、この交渉⁽¹⁴⁾の最中公とピールは互いに理解しあうことができ、これが後に女王とピールの理解をもたらした。

第1次ラッセル内閣の時パーマストン外相が入閣していた。二度目の経験であり通算21年間この職にあり、他の閣僚経験も豊富で年齢も62才と、54才の首相より年長で、その人気・経験・地位共に首相に遜色なかった。メルボンの妹をめとり、権力はあり経験も充分と言うことで自らの政治的力量に自信を持ち、特に、外交に関しては長年の経験から絶対の自負を持っていた。これが首相と衝突を起し、又、女王との齟齬を来すのである。

立憲君主政とは言え君主の政治との関わりは大きく、特に、外交における王室の関わりは重要である。ヨーロッパ各国王室の姻戚関係の多彩さから君主同士のつきあいは一国の政治に大きな影響を与え、それぞれ国の政治事情は異なっているものの最も政治と関わりの薄いイギリスと言えども王室外交はその政治の上でなごりにできないものであった。この点で女王も例外ではなく、ベルギー王をはじめプロシア、ザクセン等のドイツの君主やルイ・フィリップ、そして、北方の熊ロシアのツァーとその応接は忙しかった。この点で外相パーマストンとの関わりは大きいのであるが、彼はイギリス紳士の常として外国の主権者に根強い軽蔑と嫌悪を抱いており、民衆が蜂起しその君主が追われるのを見て愉快に思い、又、自由主義に理解を示す立場から国益が犯されない限り対外的には自由主義者であった。

従って、グレー内閣の時のベルギーのオランダからの独立(1830)、スペイン、ポルトガルの自由主義的運動(1833—34)を支援しフランスと対立した。エジプト事件(1833—41)に際してはロシアの南下政策とフランスの東方政策に反撃して東地中海におけるイギリスの優越的地位を確保し、阿片戦争(1840—41)で香港を占領し五港を開港せしめた。そして、第1次ラッセル内閣誕生の直前に穀物法が廃止され⁽⁴⁶⁾、それによる自由貿易主義はイギリス経済に繁栄をもたらした、それ故に国内は朝野をあげて自由主義を謳歌した。さしものディズレーリでさえ自由貿易を唱えたのである。自由主義の風潮が横溢し、自由主義者を援助することこそ恰も正義であるかの様相を呈する中でパーマストン外交が展開されたわけで、彼は戦争はしたくなかったが、イギリスの国を巧みに用いればヨーロッパの自由主義援助に多大な貢献をするだろうと考えた。だが、それは女王にとっては好ましいことではなかった。イギリス国内にあってもチャーチスト運動の火の手があがっており、これは現在イギリスで円滑に運ばれている立憲政体を転覆させる恐れがあるもので、パーマストンの外交政策は自由主義者の運動を支持するものであっただけに素直に受け入れられなかったのである。だが、彼も長年にわたるその経験から信念をもってその施策を遂行したのであった。そのため、1848年の不安定な国際情勢の中ハ

ンガリーの独立運動家コシュートに公然と同情を示し女王の怒りを買ったり、シュレスビヒ・ホルスタイン問題、ドン・パシフィコ問題、ハイナウ将軍事件で女王と意見を異にした。そして、1850年ドン・パシフィコ事件の際下院でかっさいをはくした有名な「イギリス臣民の利益はローマ市民のごとく世界いずこにおいてもイギリス政府に保護されなければならない」という演説を行っているが、これなど彼の面目躍如たるものがある。

そして、こうした女王との確執の中に時間的余裕のなさも手伝ってその手許に外交文書の提出が遅れたり、女王が訂正を申し入れてもそれをしないで発送してしまったりして自らの意志を押し通すなどということがしばしばあった。そのため女王は度々ラッセル首相に苦情を申し入れたが仲々埒があかなかつた。しかも、1851年12月ルイ・ナポレオンがパリでクーデターを起こしルイ・フィリップを追放した際に、イギリス王室はその親交の深さからいって忍び難いが厳正中立の立場をとり、又、首相も同一歩調をとったにもかかわらず、パーマストンはクーデターを是認する旨の公文書をパリ駐在英國大使に伝えてしまった。このために女王の怒りを買々と共に首相から罷免させられたのである。このあたりに君主とその臣下である閣僚との関係を我々は理解するのである。

そして、彼の後を襲って外相に就任したのが王室の影響の下にありアルバート公の親友と言われ上院議員で後に枢密院議長、植民相を歴任する第2代伯爵のグランヴィル(1815—91)であった。だが、パーマストン追い出しに成功したものの数週間後政府は下院において彼のために敗れ、ラッセルは辞職することになる。そして、保守党のアバディーンがホイッグ・トーリー連立内閣(185—5)を組織すると、再び彼は入閣したのである。時恰もロシアとの関係が悪化し一触即発の状態にあったので、イギリス政府としては困難な交渉をくり返していた。この時パーマストンが辞意を表明したため世論はわきたち王室に不利な様相を呈したが、そこにはアルバート公が外国出身と言うことからロシアに意を通じパーマストンと対立していると言う噂が介在していたのである。だが、パーマストンが辞意を撤回したことで事は落ち着いた。そして、1854年クリミア戦争(54—56)が勃発すると、ロシアに対する緩和政策や戦争指導上の不手際から人気を失い、同内閣は1855年瓦解。後を襲い71才で首相になったパーマストンは第1次内閣、第2次内閣を組織し、ガリバルディ(1807—82)のシチリア遠征を助け、イタリア統一を可能ならしめ、クリミア戦争ではロシアの野望を抑え、成功裡に終結せしめパリ条約を締結し人気をえる。そしてフランスに対する警戒心と反感からレセップスのスエズ運河建設計画に反対し続けた。次いでアロー号事件(56)に際しては高圧政策をとり清国に軍事的圧迫を加え58年天津条約、60年北京条約を締結させたが、これが第1次内閣瓦解につながるものである。

パーマストンの大陸における自由主義・国民主義運動に対する好意は女王の不興を買ったほどであったが、それは、そうすることによって大陸の勢力均衡に役立ちイギリスの優越を確保することができるので、その目的にそう限りにおいて寄せられる好意であり、国内における自

由主義運動には同情を示さなかったのである。そして、彼の外交政策は大陸の勢力均衡を維持しつつイギリスの利益とくに貿易の拡大を目ざしており、これを強力に展開したため国民、中でも資本家階級に支持された。こうした彼の奔放な積極外交は女王や公に嫌われたが、国民は彼に対してオールド・パム Old Pam の愛称を与えた。穏健な外交姿勢を示す王室と積極的な政策を進める彼との間には絶えず確執を繰り返してしており、1850年の彼の外相罷免は、有力な閣僚と言えども君主の不興を蒙ると辞職のやむなきに至ると言うことを明らかにしたことになる。

そして、この時の王室、特に、公の考えはその指導者であったストックマー男爵（1787—1863）によって示された「君主は、永久の首相の地位にあり、一時的の内閣首班者よりも高位にあり紀律の点では至上の権威を振わねばならぬ」と言う立場であった。これは閣議を統載したウィリアム3世（在位1689—1702）の立場に近似し、ジョージ3世（在位1760—1820）の時代より大きな権力を王室に与えることになり、革命以来続いたイギリスの一切の公共生活の発展と背馳するものであり、これを公が敢行しようとしたわけで、女王とパーマストンの確執はこうした点にも由来しているのである。そして、女王の裁可をえた公文書を外相が変更した場合、外相を罷免しようと言う「憲法上の権利」を女王が主張した時終止符をうったのである。これは王権が事実上首相とは独立して活動すると言うことを端的に示したことになるのである。そして、1861年12月14日アルバート公は死ぬが、その6ヶ月後女王は反対党のダービー宛に、政変を起こしパーマストンを倒すことは自分の生命を奪い精神を狂わすものであると手紙を出しており、両者の関係は好転したと言える。⁽¹⁶⁾

ディズレーリは「国王と教会と国民」をスローガンに、君主の存在を国家の最重要事項としておいた。⁽¹⁷⁾ 1874年スエズ運河株取得の際にもそれを女王に進呈すると言う形をとり、又、76年の女王のインド女帝即位もディズレーリの女王に対する配慮が窺える。こうした政治面での配慮、個人的友好関係がその政治施策遂行の上で大きな役割を果たした。露土戦争（1877—78）の際、ディズレーリはこれを交渉で有利にもってゆこうとしたが、女王はロシアの態度を怒り宣戦布告を強く主張した。だが、これは当の外交担当者であるダービー（前出の首相の息子）を始めとする者達の反戦的態度と遭遇し断念せざるをえなかったし、ダービーに代わりソールズベリが外相となり、ビスマルクの主宰したベルリン会議で事が結着をみて大事に至らずにすんだ。⁽¹⁸⁾

ディズレーリに代ったグラッドストンの時、大守の莫大な債務をめぐってヨーロッパ列強がエジプトの財産管理に乗り出し、これに対してアラビー（1839—1911）を中心とする民族運動が高まり、これを処理するためにグラッドストンは帝国主義政策をとらざるをえなかった。そして、更にエジプトの属領のスーダンに宗教的指導者マージ（1843—85?）が現われ、エジプト軍を窮地に追いやったためにイギリス軍の派遣が要請され、1884年グラッドストンは常勝將軍の偉名をとるゴードン將軍（1833—85）を派遣したが、その軍は首都カーツームでマージ軍

に全滅させられてしまった。これはグラッドストーンが援軍を送るのを躊躇したからであり、事件は援軍到着の二日前に起ったのである。このことは内閣に対する朝野をあげての非難を招来し女王もますます疎んじるようになった。そして、ミス・ゴードンにそれはひとえに内閣が適切な処置をとらなかった故である旨を文書にしたためて送ったと言われている⁽¹⁹⁾。このために内閣は倒れソールズベリが代って首相となった。

こうした女王と首相や閣僚との関わりは彼ら、君主と臣下という点からも考えなければならぬわけであり、貴族は歴史上常に君主との関わりで考えないわけにはゆかなかつた。そして、女王は自らの意見を強調することはできても、それが容れられないからと言ってそれをもって即座に首相や閣僚⁽²⁰⁾を罷免したり断罪すると言うチューダー朝の君臣の関係とは著しい違いをみせ、むしろ議会で権威づけられた首相には逆に従わなければならない立場にあったとも言える。そして、ウェントワース事件では同兄弟(兄1530—96, 弟1533—93)は議会の保護を失い投獄、獄死を余儀なくされたが、同じ君主を攻撃したサー・チャールズ・ディルク(1843—1911)にはなんのともがめもなく議会も特になにもする必要はなかった。ここに300年の開きを感じられる。

そして、ストレーチは「1840年から1861年にいたる間に、王権は徐々に伸長した。1861年から1901年にいたる間には徐々に衰退した。この最初の過程は皇婿殿下の力によるものであり、第2の過程は徐々に続いた偉大な大臣達の力によるものである。最初の期間中にはアルバートが宮々として己が手に集中した権力の糸が不可避免的に女王からグラッドストーン氏やビーコンズフィールド卿やソールズベリー卿の力強い手に握られてしまったのである」と述べている。こうした王権と政治家との関係は、これまで長年の歴史の中から生み出されたものである憲法の制限はあるものの、結局、制度的なものもさることながらそれを運用するそれぞれの問題と関わった人物の持つ資質や力量による力関係で決まってくるものであると言うことを我々に教えてくれるのであって、ヴィクトリアが女であったと言うことが、男の持つ権力意識とは違うものを政治の場に反映し、それが強力な指導者達の活動に自由を与え、国家の進むべき道の選択、実行に暗黙のうちに資しており、それが時宜をえて大英帝国建設をもたらし、その長い治世と共にイギリスの歴史の上に結果的にヴィクトリア時代を招来したと言えるのである。もっとも、ストックマー男爵に指導されたアルバート公の行き方は多分に違っていたと言える。

そう言う点でも、その時々に関わった人物の持つ資質によって、事態が様々な形で表に現われると言えるのであって、公がもし長生きをしたならば又違った君臣の関係が出来上ったと言えよう。こうした君主と首相や閣僚達との関係は名誉革命の時に端を発し、ジョージ1世(在位1714—27)の時のウォールポール(1717—97)による責任内閣制の発生等議会制の発達の中に徐々に醸成され、ヴィクトリアの時代に頂点に達したとも言えるのである。そして、「名誉革命あるいはウォールポール内閣の時以来19世紀前半にいたるまで、イギリスに成立してきた内閣は、実に議会にではなく、国王にたいして責任を負う『国王の政府』King's Governmentだっ

たのであり、それに対応して、トーリー・ウィッグの二政党も院外に組織を持つ今日的な統合政党ではなく、ただ議会内のみ存在しうる流動的な思想集団でしかなかった、というのが今日の通説なのである。それでは、国王の象徴化とそれと自覚されたものとしての政党内閣の成立は、いつごろのことであったのかというと、それは、やっとなら1830年代になっての話で、しかもそれとて政治の制度としてではなく、第1次選挙法改正後の政治社会の変化に対応する慣習として、⁽²²⁾「そうやってきたものなのであった」と指摘されるのである。

Ⅲ

10人の歴代首相のうちピール、ディズレーリ、グラッドストンを除き全て世襲貴族であり、彼らは生まれながらにして貴族が果さなければならないノブレス・オブリッジ Nobles Oblege、即ち、国家の政治に携わることと慈善に熱心であることを義務づけられていた。貴族の当主は上院議員として、又、その子弟も下院に議席をえるのが普通で、やがて、彼らも襲爵して上院議員となり国家に奉仕するのである。⁽²³⁾その点で、「1734年から1832年にいたる5,034名の下院議員についていえば、このうち3分の1が貴族の子弟であり、のちに自前で貴族に昇格したものをそれに加えると、じつに半分が貴族ということになる」、⁽²⁴⁾又、「アイルランド貴族や貴族の息子、孫、曾孫、従男爵やその息子、孫、曾孫を合せると1841—47年の庶民院の全議員の70%を超す状態だった」と指摘されるのである。そして、それが、歴代首相に見られるように平均24才で議員となり、36才で閣僚、57才で首相になると言う若くして国家枢要の地位につかせることとなるのである。

彼ら貴族にとっての絶対条件として、大土地所有者であると言うことと、それ相応の教養があると言うことは二つの最も重要な要件であった。19世紀初頭から中期にかけてまでは、土地所有者はその所有する土地の広さによって定義づけがなされていた。即ち、貴族達は普通東京都の練馬区や大田区に匹敵する広さの1万エーカー（1,200万坪）以上の土地を所有しており、その下にジェントリ、スクアエアラキー、ヨーマンリがあり、3千エーカー（360万坪）以上の大土地所有者がカントリ・ジェントルマンとして上流階級を形成すると共に国家の指導的立場に立っていた。⁽²⁶⁾それらは貴族とジェントリ階級である。そして、広大な所領からあがる収入で生計を立て、いわゆる有閑階級がその暇を利用して国家の大事に対処すると言う考えが根強くあり、⁽²⁷⁾商工業従事者は金儲けや事業のことで頭がいっぱいであるために国の政治のことなどについて考えているゆとりがないと言う考え方であった。それは、議員が全くの名誉職であり、⁽²⁸⁾1911年に至るまで無給であったと言うこととも関わっていると言える。

そして、産業革命を経験したイギリスでは事業に成功した者達が競って土地を手に入れようとした。産業革命の結果もたらされた自由主義は成功者の上流階級指向をも促がし、⁽²⁹⁾上流階級を形成している貴族らカントリ・ジェントルマンに対する憧憬が強かったのである。⁽³⁰⁾だが、土地を手に入れることは仲々困難であった。それは大土地所有者が土地を手離さなかったからで

⁽³¹⁾ある。「18世紀この方、長子相続制と継承的不動産処分の法慣行によって支えられていたが、これらの諸制度は、19世紀末葉『土地問題』の嵐がそれを規制する諸立法を生み出すまで有効に維持された。1873年の一統計によれば、イングランドとウェールズの総面積のうちじつに53.7%がわずか4,217人の1,000エーカー以上の大土地所有者によって占拠されていたのである⁽³²⁾」と指摘されるのである。

それでも、そうした状況の中で土地を手に入れた新興階級の者達もおり、彼らの中には我々に馴染み深い者もいる。ナイトに叙せられた綿業王アークライト(1732—⁽³³⁾92)、金融業者ロイド、同じくロスチャイルド等⁽³⁴⁾。そして、共に准男爵位を受けたピール、グラッドストンの父達もその例であり、中でもロイドは3万エーカーの土地を取得してオーバートン子爵家を起こし、又、ロスチャイルドはドイツから移住しイギリスで金融業を営み、ナポレオン戦争の際大儲けをして財を成し、3代目のネイサン・メイヤー(1840—1915)がグラッドストンの時に男爵位を授けられ貴族になった⁽⁸⁵⁾。そして、グラッドストンが終世愛した所領ホードンは、父の准男爵が所有しているファスクの土地をゆずり受けられず、妻キャサリンの実家であるグリーン准男爵家のものであったが、舅の事業失敗により人手にわたるところを彼が自らの相続遺産をつぎこみこれを確保したため、手元においておくことができたものであった。

このように、商工業従事者の中にはピールやグラッドストンのように、二・三代かけてカントリ・ジェントルマンになり国政の檜舞台に登場する例が少なくない⁽³⁵⁾。だが、「叙爵の基準は、ほとんど緩和されることなく、相変わらず約3,000エーカー、ないし年2,000ポンドの土地所有者ということにされていたので、この時期、とりわけ1850—70年代には、ブルジョワ階級の成功者といえども、地位上昇はせいぜいのところスクワイアまでであって、それ以上のジェントリ、貴族の地位は、大勢としてはまず断念せざるをえなくなったといえよう⁽³⁶⁾」と言われ、又、「産業資本家がその中から、貴族に列せられるほどの大土地所有者を生み出すのは、1873年までまたねばならない⁽³⁷⁾」と指摘されるように、19世紀中期にあっては貴族になることは仲々難しかった。それ故に一層それを目指すと言うのが人間の心理であろう⁽³⁸⁾。そして、こうした二代、三代目にはピールやグラッドストンの例の如く家業に関わることなく、ひとえにジェントルマンになり政治の場に立つための準備がなされた者が多い。そして、そのために重要なものが教育だったのである。

財力により土地を手に入れるだけではなくジェントルマンにふさわしい教養を身につけて初めて国家の指導者になれると言うもうひとつの要素から、その子弟を全く家業に関わらせずにジェントルマン修業に携わらせる場合が多く、当の事業成功者は既に老齢化しており自らそれをするのができずその子弟に教育を施さざるをえないと言う状況から、結局、ジェントルマンになるには二・三代かかると言うことになるのである。そして、ジェントルマンとなり国家の指導的立場に立つためにはそれなりの教養を身につけていることが必要とされているため、財を成した商工業者達は積極的に子弟の教育を行ったのである⁽⁴⁰⁾。

それ故、世襲貴族はもとより商工業従事者の子弟もその登龍門であるパブリック・スクールやオックスブリッジと言われるオックスフォード、ケンブリッジへ進学したのである。さきの10人の首相のうち、正規の教育を受けていないディズレーリ及びエジンバラ大学出身のラッセルを除き、5人がオックスフォードで、3人がケンブリッジを卒業しているのである。もっとも、19世紀初頭までのパブリック・スクールやオックスブリッジは今日から見ると必ずしも恵まれた教育環境ではなかったようである。ギリシア・ラテンの古典が中心で法律、医学と言うような実学は軽視され、上流階級の受ける教育とはひとつの専門的知識を身につけるのではなく、「大学とは専門教育をおこなう場ではなく、大学の使命はある種の特異な生活の方途に人を適合させるべく必要な知識を教えることではない。その目的は、技量にたけた医者や商人や事業家である前にまず人である。……専門人が大学で身につけていかなければならないことは、専門的知識ではなくその専門的知識を統禦するもの、すなわち、それによっておよそ専門知識の何たるかが開示される一般教養の光なのである」と言われるところに大学のよって立つ基盤を窺い知ることができ、大学とは正に教養を身につける所であったのである。そして、パブリック・スクールもオックスブリッジの予備門と言うことで同列だったのである。こうした点から、ウェリントン公爵(1769—1852)がナポレオンを敗った時、「ワーテルローの戦いはイートンの運動場で勝ちえられた」と言ったと伝えられている有名なエピソードがあるが、それはパブリック・スクールの教育の目指すものが奈辺にあったかを知る良い手がかりになり、パブリック・スクールでは知徳体に教育の重点がおかれており、これも教養人育成を目的としていた⁽⁴²⁾と言える。

教育を受けることによって専門的知識をえるのではなく、幅広い教養人としての人格を磨き、それによってえられた知恵をもって国家に奉仕するのが上流階級の役割、即ち、ノブレス・オブジジだったのである。そして、更に、教育を受けた若者達が最後の仕上げとも言うべきヨーロッパ大陸や中東・印度をはじめとするアジア各地を旅行し見聞を広めることがしばしば行われた。こうした旅行のことをGrand Tourと言っている。

この点で、上流階級の二つの必須条件である大土地所有、オックスブリッジの卒業生であると言うことについて二つ共に欠け、しかも、自身キリスト教徒であったとは言えユダヤ人であると言う条件を持っているディズレーリの場合は全く特異な例と言わなければならない。だが、彼はそれにもかかわらず、それを上まわる資質を持っていたと言える。

そこには自身が唱える「真の貴族」Real Aristocracy⁽⁴³⁾、即ち、資質がある者はその出身階級にかかわらず国家の指導者になれると言う考え方にもとづいていると言える。そして、それを受け入れることができたイギリスの国家体制に、一方では厳しい必須条件を示しながらも、一方ではこうした例をも生み出す柔軟性を我々は感じる。そして、国家の指導者たるべき上流階級に属するための大土地所有とオックスブリッジでの教育を受けると言う二つの必須条件をそなえた「真のジェントルマン」と言うケースの一方では、ディズレーリの主張する「真の貴

族」と言うケースも存在していたのが19世紀中期のイギリスの社会相であったと言える。

そして、こうした社会相はソールズベリの時代に大きく変化したのである。即ち、「第1次内閣の時、土地だけではなく商工業の富に対しても直接爵位が授与されるようになり、この叙爵の新方式は第2次ソールズベリ内閣時代には完全に慣行化した。それは1870年代になり商工業・金融資産の社会全体に占める比重が圧倒的となり、政治支配階級の貴族やジェントリは次第に商工業・金融ブルジョア階級と融合をとげはじめ『帝国主義』時代のレンティア階級、つまり有閑支配階級が形成されていったからである。商工業・金融勢力の政治支配力は著しく増大して、内閣、議会構成のなかに大きなウェイトをしめていた⁽⁴⁴⁾と指摘されるように商工業者がその財力だけで爵位を手に入れられるようになり、貴族の質的变化がもたらされたのである。これ以後、議員の有給化、自由党の没落と労働党の台頭、保守・労働党の二大政党の対立と言うように19世紀末から20世紀にかけてイギリスの社会相は大きく変わり、その中で貴族もその質的变化をしていったのである。この点については又後日ふれる機会をえたいと思っている。

結

以上、ヴィクトリア時代の首相10人の出身、経歴を概観すると共に、彼らの君主である女王との関わり、又、その社会的地位である貴族、特に、19世紀の貴族と言うものがどのような特徴を持っていたのかと言うことを考察してみた。19世紀のイギリスにあっては保守党 *Tory*、自由党 *Whig* とにかかわらず政権の座についた首相達は全てその出身が貴族であったり、それに準ずる者、又、功績により貴族になった者達である。そう言う点では貴族に関わる特権階級に属する者達と言うことになる。一人グラッドストーンだけが授爵を断わり「大平民」と称していたが、その生活ぶりは所領ホーデンを所有し、カントリ・ジェントルマンとしての立場は堅持しており、その点から言っても完全な上流階級を形成する一員だったのである。そして、上流階級に属する者達がそれが故に保持する義務を果さねばならぬとして、国家や社会の指導者の立場に立ったのである。そして、その最たるものとして政治家、就中、首相の地位についてその義務を果そうとしたのが上記の10人の者達である。

1832—33年、47—48年とイギリスを訪問したアメリカの文人エマソンは、その訪問の印象からイギリスの国家体制は貴族的であるとして、「社会の骨組は貴族的で、国民の感情は忠義に厚い。貴族の身分、家名、風俗は国民の憧憬の中心で、必要な支持は十分うけている⁽⁴⁵⁾」と記している。もとより、彼の時代から150年近く経っている今日、そうした貴族的の体質が残っているとは言い難く、繁栄を極めた19世紀と比べ、今日イギリスが抱えている問題は大きく、貴族制度は過去の遺物的様相を呈する面もあるが、一方、昭和56年9月13日付毎日新聞の記事に、スコットランドの貴族アーガイル公爵家に関わる一文が載っていた。同家の祖先がスコットランドへ来たのが9世紀で、13世紀にスコットランド王から男爵位、15世紀に伯爵位、17世紀末にイギリス王から公爵位を授かり、現在は12代目公爵が当主である。1975年居城が失火で

焼失、長年にわたり世界各地に住む同家の一族は1,300万人にのぼり、その一族の者達に城再建を呼びかけたところたちまちのうちに8億円が集まり4年間で焼失前と殆んど変らない城が再建されたと言うのである。この一例をみてもいまだイギリスには根強い同族意識とそれに綾なす貴族制度が根強く残っていると言うことを我々は知らされるのである。近代化は世の中から次々と古いものを取り除いてゆくが、上記の例の如く千年続いた伝統が崩れるにはイギリスにおいて今後はたして何年かかることであろう。

注

- (1) ハノーヴァー王国では女子相続権を認めていなかったため、ジョージ1世の即位によってハノーヴァー朝が成立して以来続いていたイギリスとハノーヴァー王国との同君連合は解消し、彼女はイギリスの王位のみを継いだ。
- (2) 2人の関係については『オーエン自伝』(岩波文庫 昭50)第12章を参照。
- (3) 以上の記述は、*Strachey, Queen Victoria., 1921, New York.* 小川和夫訳『ヴィクトリア女王』, 昭55, 富山房, 京都大学西洋史研究室編『西洋史辞典』, 昭43, 創元新社「メルボン」の項。
- (4) ストレイチイ 前掲訳書, 『西洋史辞典』「ピール」の項。Woodward, *The Age of Reform 1815—1870, 1962, Oxford Univ., pp.109—113, pp.122—125.*
- (5) 『西洋史辞典』「ラッセル」の項。
- (6) 『西洋史辞典』「ダービー」の項。
- (7) 『西洋史辞典』「アバディーン」の項。
- (8) ストレイチイ 前掲訳書, 『西洋史辞典』「パーマストン」の項, 大野真弓編『改訂新版 イギリス史』, 昭42, 山川出版 232頁—233頁。Trevelyan, *A Shortened History of England, 1960, Longman, pp. 483—489.*
- (9) ストレイチイ 前掲訳書, 『西洋史辞典』「ディズレーリ」の項, 大野編『イギリス史』248頁—249頁。Woodward, *ibid.*, pp. 115—118.
- (10) ストレイチイ 前掲訳書, 『西洋史辞典』「グラッドストーン」の項, 大野編『イギリス史』248頁—249頁。神川信彦『グラッドストーン』上・下 1967, 潮新書, Woodward, *ibid.*, pp. 173—182.
- (11) 『西洋史辞典』「ソールズベリー」の項, 大野編『イギリス史』264頁—266頁。
- (12) 岩波書店編集部編『岩波西洋人名辞典』, 昭31, 「ローズベリー」の項。
- (13) 「国王の象徴化とそれと自覚されたものとしての政党内閣の成立は、いつごろのことであったのか」といって、それは、やっと1830年代になっての話(村岡健次『ヴィクトリア時代の政治と社会』, 昭55, ミネルヴァ書房, 81頁)と言われながらも、現実には女王と閣僚達との間にはこのような事柄が起ったのである。
- (14) ストレイチイ 前掲訳書 131頁。
- (15) この時期彼は次のようなことを述べている。「我々にはできる限り完全な自由貿易を採用したいのです。そしてイギリス人の農民層と地主層とをして、彼らの妻及び娘に最上にしてしかも最も安い絹を買わせようではありませんか」(Quoted in *Monypenny and Buckle, The Life of Benjamin Disraeli, Earl of Beaconsfield, vol III, p. 385*)
- (16) ストレイチイ 前掲訳書 第5章パーマストン卿。
- (17) 彼はイギリスの憲法(国家構造)を君主を中心として成り立っていると述べている。「特定の階級に偏らない唯一の権力は君主である」(Disraeli, *Coningsby, book VII, chap. II.*), 「イギリスは家庭的な国である。そこでは家庭が尊敬され、炉辺が神聖視される。国民は一つの家族——王室——に

よって代表される」(*Earl of Beaconsfield, Wit and Wisdom of Benjamin Disraeli*, new ed., 1886, London, p. 303.)そして、イギリスの憲法について「イギリスの憲法は紙の憲法ではない」(ibid., p. 61.)と言っている。

- (18) ストレイチイ 前掲書 第8章グラッドストーン氏とビーコンズフィールド卿。
- (19) ストレイチイ 前掲書 第8章グラッドストーン氏とビーコンズフィールド卿。
- (20) もっとも、テューダー王朝では首相、閣僚の立場は19世紀ほど明確ではなかった。
- (21) エリザベス1世(在位1533—1603)の時、王権と議会との関係において言論の自由を主張して女王と対立をし議会の保護を失い投獄された事件。
- (22) 村岡健次 前掲書 81頁。
- (23) ディズレーリも、土地を持っている者の義務として次のように言っている。「自由主義の意見は富と力のある者にとっては非常に便利な意見である。彼らは自己犠牲に反対する。例えば、自由主義意見の持主は土地所有が商業的見地からのみ考えられるべきであると主張し、土地からあがる収入について気を使う。そして、土地所有者が社会に対して正義を遂行すると言う義務と、大衆の中において無報酬で真理を維持する義務を負わなければならないと言うことは自由主義の原理にはない」(*Disraeli's address to the elector of County of Bucks, 1847, Quoted in White, The Conservative Tradition, 1950, pp. 225~226.*)。そして、「^{イングランド}貴族は貴族号をもつ家族の当主一人だけをさすのである。イングランドの貴族号をもつ家の当主たる^{英国}貴族は、全員上院の議席をもつことができた。スコットランド貴族号をもつ^{スコットランド}蘇蘭貴族は、その代表者しか上院に列席できなかった。アイルランド貴族号をもつ^{アイルランド}愛蘭貴族は、かれが同時に英国貴族号を併有しないかぎり、上院に列席権はなく、議会に入ろうと欲すれば、選挙を経て下院に入らねばならなかった。
- 英国貴族号をもつ家の一員であっても、当主でない人びとは、法的身分は^{コモン}「庶民」である。蘇蘭貴族、愛蘭貴族の子弟も同様である。したがってかれらは選挙を経て下院に坐らねばならない」(神川 前掲書 上 28頁)と言うのが当時置かれていた貴族の状態であった。従って、パーマストンの場合は多少立場が違ふと言うことになる。
- (24) 神川 前掲書 上 22頁。
- (25) 中村英勝『イギリス議会史 新版』, 昭53, 有斐閣, 110頁。
- (26) 神川 前掲書 上 26頁。
- (27) この点に関して、「^{ジェントルマン}とは、内科医を含めて考えても、第一義的にはイギリス特有な有閑階級のことなのであって、19世紀前半にはジェントルマン、ノン・ジェントルマンの区別は、なおすぐれて支配、被支配の区別に対応するものであった」(村岡 前掲書 127頁)と指摘されるのである。
- (28) 「貴族、ジェントリは、大地主として資産に恵まれた文字どおりの^{レジャー・クラス}有閑階級で、狩猟、スポーツをその生活原点とし、『貴族の義務』として無償の政治をおこなう支配階級であった(村岡 前掲書 128頁)と言われるのである。
- (29) 彼らについては、*Mantoux, La Revolution Industrielle au XVIIIe siècle, 1959, Paris.* 徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明訳『産業革命』, 昭53, 東洋経済新報社, 3編第2章を参照。
- (30) このあたりのことについては、サッカー『虚栄の市』を参照。
- (31) この点に関して、「この当時、イギリスの全土地の30—50パーセントが限嗣相続のもとにかこわれており、土地市場に開放されていなかったとされている」(神川 前掲書 30頁)と指摘されるのである。
- (32) 村岡 前掲書 9頁。
- (33) 彼については、小松芳喬『産業革命期の企業者像——綿業王アークライト伝考——』, 1979, 早稲田大学出版部を参照。

- (34) ロスチャイルドについては、中木康夫『ロスチャイルド家 世界を動かした金融王国』、昭35、誠文堂新光社。モートン、高原富保訳『ロスチャイルド王国』、昭54、新潮社を参照。
- (35) 「かれはまったくブルジョア階級を伝統的な体制内に馴致させるために生まれてきた政治家 だといえる」(村岡 前掲書 77頁)と言われている。
- (36) こうした彼らの立場について、「準男爵の爵位は世襲ではあるが、準男爵は貴族院に議席をもたないから心配なく与えることができる。そして勲爵士の称号は世襲でないから、殆んど手当り次第に与えることができる」(*Nevinson, The English*, 1930, 石田憲次・石田泰訳『英国人』、1963、南雲堂 24—25頁)
- (37) 村岡 前掲書 134頁。
- (38) 神川 前掲書 30頁。
- (39) こうした新たに上流階級になった者達に対して、「爵位をもった人々の間で、純粋に貴族である大地主と、爵位をもっているが土地は大して持っていない人とを区別しなければならない」(ネヴィンソン 前掲訳書 24頁)と言う指摘がなされる。
- (40) このあたりに関して、「(1832年に選挙権を与えられた——筆者注) 10ポンド戸主 ('ten-pound' householders) の大衆は、実際には彼ら独自の意見を形成せず彼らの代表が彼らの意見に従うことを求めなかった。事実彼らはその判断において、すぐれた教育を受けた諸階級の指導者に従った。彼らはこれら諸階級から代表を選び、これらの代表の意思に委せた」(中村 前掲書 110頁)と指摘されている。
- (41) 村岡 前掲書 190頁。
- (42) 「ジェントルマンとは、有閑階級の一員 (かれがそれであるということは、かれの立居振舞にいたる生活態度で判定される) とジェントルマンの教養とによって把握されるもの」(村岡 前掲書 127—128頁)と言われるように、その経済的裕福さと教養とがその規準であるとされるわけで、後者の占める割合も高い。ピールが女王から最初疎んじられたのがその立居振舞だったと言うことは大変面白いことである。
- (43) これに関して拙稿「ベンジャミン・ディズレーリの『真の貴族』について」(『淑徳大学研究紀要』第6号、昭46)参照。
- (44) 村岡 前掲書 150頁。
- (45) *Emerson, English Traits*, 1930, *Boston and New York*. 加納秀夫訳『英国の印象』、昭22、新月社 179頁。

On the Aristocracy of England (III)

by Masamichi MATSUBARA

The aristocracy has still survived in England. Aristocrats are the leaders of a nation. In any human society, there is no group or organization which has no leader. The leader's temperament or gifts much affect the outsiders' evaluation of the group or organization under his leadership. The members of a group or organization under the leadership of an excellent man can have a clear consciousness of the objectives of the group or organization, and can effectively make their way toward these objectives. The present day is called the age of masses and popularization of all human values is rapidly in progress, because all men are equal. However it is after all impossible to deny that there are differences of inherent gifts or achievements resulting from individual efforts from man to man. This is the reason why a leading person naturally appears in any group or organization. In old times, a king or aristocrats led their nation.

Among the countries once ruled by monarchy or aristocracy, England is today one of the few where such a regime continues to exist. This system must have its own problems, but it can be said that it is still permitted to exist because it also has some merits. Therefore this paper studies how the aristocrats who reigned England have changed in its history. The purpose of this paper is to survey the lineages and careers of the aristocrats having led the nation, especially those on the highest political position premiers, and how they lived, in the Victorian Age when England developed most remarkably throughout its entire history, i.e., the 19th century, not in the Tudor Age at the dawn of modern English history.